

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目： 基盤研究 C

研究期間： 2006～2008

課題番号： 18530120

研究課題名(和文): 共産圏崩壊後の米国の輸出規制 東アジアを中心に

研究課題名(英文): US Export Controls after the Dissolution of the Communist Bloc

研究代表者

加藤 洋子 (KATO YOKO)

日本大学・国際関係学部・教授

研究者番号： 00182345

研究成果の概要：本研究は、共産圏崩壊後の米国による輸出規制政策を切り口にして、東アジア(とくに中国)に焦点をあてて、「国家」と(情報技術革命がもたらす)「国家の変容」がどのように交錯しているのかについて分析するものである。輸出規制のなかでも、米国における「みなし輸出規制」に焦点をあてて研究した。ちなみに、「みなし輸出規制」とは、技術移転に関わるものであり、規制技術が規制対象国に移転され「輸出とみなされる」場合に適用される規制をさす。

みなし輸出規制をめぐるのは、2005年から米国政府や産業界、学界を巻き込んだ論争が起きた。この論争では、貿易に属する「ものの移動」、移民研究に属する「人の移動」、学生や研究者などの教育・研究の国際交流、技術移転などの異分野が交錯している。これらの異分野を、「国家による規制」と情報技術革命という視点から分析し、そのことにより21世紀に入って急速に進みつつある「国家の変容」の解明をめざした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,300,000	0	1,300,000
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	480,000	3,380,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 政治学・国際関係論

キーワード： 輸出規制、 国際関係、 情報技術革命、 米国、 東アジア、 中国、
人の移動、 科学技術

1. 研究開始当初の背景

1989年からの東欧・ソ連の共産圏崩壊は、歴史上でも稀にみるドミノ現象であり、様々な面でそれまでの国際関係を変容させるものとなった。一つには、社会主義・共産主義の後退である。20世紀は、ソ連に象徴される「社会主義・共産主義の世紀」でもあった。1917年のロシア革命に対し、米国は、翌年にウッドロー・ウィルソン大統領による「ウィルソンの14か条」を打ち出して、自由主義や資本主義の世界をリードしようとした。こうして20世紀は、「イデオロギーの世紀」でもあったが、1991年12月のソ連崩壊により、社会主義・共産主義は往年の影響力をもたなくなかった。

20世紀は、また、「米国の世紀」でもあった。とくに第二次世界大戦後の米国は、世界一の強国として共産圏に対峙し、対共産圏封じ込め政策を推進した。その米国は、第一次世界大戦時に債権国として登場したが、1980年代に債務国になり、第二次世界大戦直後に比べれば、国際関係における影響力は後退している。

20世紀は、また、国家が国際関係において強力な基盤をもった「国家の世紀」でもあったが、第二次世界大戦を契機に発展したコンピュータは、情報技術革命を引き起こし、20世紀末からは、「国家の変容」が進んでいる。社会主義・共産主義の後退も、情報技術革命の進展を抜きにしては語れない。

本研究は、こうした国際関係の変容を、米国の輸出規制政策に焦点をあてて追究するものである。

2. 研究の目的

本研究の当初の目的は、第二次世界大戦後に米国が主導した対共産圏戦略が、ソ連崩壊前後からどのように変容してきているのか、何がその変容を引き起こしているのか、対共産圏戦略崩壊後の国際関係はどのようになるのか といった問題を、米国の東アジアに対する輸出規制政策を切り口にして分析することにあつた。その際、20世紀に強固な基盤をもった「国家」が、情報技術革命の進展により如何に変容していくのかに注目し、「国家」と「国家を越える力」との双方を扱う複眼的研究をめざした。

本研究は、米国の輸出規制政策の研究であるが、輸出規制政策は研究の切り口であって、研究がめざすところは、情報技術革命の進展による国家の変容であり、また、国際関係の変容にある。

しかしながら、研究が進むにつれて、「も

の移動」に関わる輸出規制だけでなく、少なくとも日本では従来、別個の分野として扱われてきている「人の移動」、「ものの移動」、技術移転、教育の国際交流などを、情報技術革命と「国家の変容」という視点から総合的に分析することをめざすようになった。そうした研究目的の変化は、米国での「みなし輸出規制」論争に触発されたものである。

3. 研究の方法

研究方法は、米国政府や議会、研究機関の報告書等の資料を用いた実証研究である。本研究は、既述したように、人の移動、輸出規制、技術移転、教育交流といった、これまで別個の分野として扱われてきたものを、情報技術革命と「国家の変容」という視点から分析する点で、異分野を総合する学際的研究でもある。

4. 研究成果

みなし輸出論争については、2007年から翌年にかけて、日本国際政治学会、日本安全保障貿易学会等で報告したほか、『国際問題』などに論文を掲載した。

米国における論争は、2005年3月に米国商務省が、みなし輸出規制強化案を公表したことに端を発している。しかし、「国家安全保障と科学研究の自由」は、冷戦期にも問題になっていた。1982年の全米科学アカデミーなどによる報告書『科学分野におけるコミュニケーションと国家安全保障』（通称『コーソン・レポート』）に見られるように、共産圏に対抗する上で、技術移転は規制対象となり、規制強化を求める政府と、研究の自由を求める学界とが対立したのである。

2005年は、1980年代のような冷戦期とは異なるが、それでも米国にとっての脅威に対抗する点では、技術移転規制に連続性がある。今日では、中国の経済的・軍事的台頭により、米国の懸念対象には中国がある。これは、20世紀から連続する国家間における問題でもある。

他方で、情報技術革命は、経済や研究開発のグローバル化をもたらし、国家を基盤とした20世紀型の規制が、実態にそぐわなくなることにも多くなった。研究分野での国際的な人材獲得や研究開発競争の渦中では、20世紀型の輸出規制が技術移転に適用されれば、研究開発の競争力を削ぐことにもなりえる。あるいは、研究開発のあり方が変化して、20世紀型の輸出規制では規制しきれないことも

生じてきた。国家覇権の維持のために、技術移転を規制するべく、みなし輸出規制を適用したり、ヴィザ審査を強化して技術移転に至りそうな人材の入国を規制する。こういった 20 世紀型の規制は、その効力を逡減させているという。

米国では、論争に伴い、みなし輸出諮問委員会による報告書(2007年12月)や、全米科学アカデミーによる『要塞としての米国を越えて』(Beyond "Fortress America", 2009年)等の報告書が出された。これらは、冷戦期の発想から抜け出ることを求め、「約50年前に形成された輸出規制政策とヴィザ政策は、今日、人知れず米国の国家安全保障や国家の経済安寧を穿ちつつ」と批判している。そして、輸出規制は存続させるべきだが、規制対象を絞り、「狭い領域に高い障壁」を築くことを求めた。

他方で、米中経済安全保障検討委員会の2009年の報告書のように、20世紀的な国家間の関係を重視し、中国に対抗するべく輸出規制強化を求める声もある。

経済危機に対応しているオバマ政権は、米国の貿易振興を求め、輸出規制の全般的見直しを国家経済会議と国家安全保障会議に委ねた。また、2010年3月には、輸出規制緩和に向けた具体策の一部も出されている。

しかし、「狭い領域に高い障壁」を築くことを求める論調は新しいものではなく、これまでの米国の輸出規制の歴史のなかで繰り返し主張されてきた。その意味で、みなし輸出諮問委員会の報告書も、全米科学アカデミーの報告書も、斬新な新しい発想を提示したとはいえない。

輸出規制をめぐる米国の近年の動向で問題となるのは、(1)輸出規制は安全保障政策の一部であり、情報技術革命がもたらす様々な変容は安全保障も巻き込むものであること、そして、(2)新しい安全保障のもとでの輸出規制についての位置づけが必要なこと。こうした根幹にある問題に対して十分な検討がなされていないことにあるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

加藤洋子 「米国の入国管理政策と国土安全保障 9.11テロ後を中心に」平成20年度文部科学省委託事業 安全・安心技術プロジェクト報告書、査読無、2009年3月、157-158頁

加藤洋子 「人種・エスニシティの多様化が進む米国 2000年の国勢調査(センサス)と複合人種を中心に」

『国際関係研究』(日本大学) 査読有、29巻2号、2008年、105-121頁。

加藤洋子 「Expert's Point of View」『CISTEC journal』、査読無、2008年7月号、76-79頁

加藤洋子 「科学技術の教育・研究、人の移動とみなし輸出規制 米中関係の文脈で」『国際問題』、査読有、567巻、2007年、24-33頁

〔学会発表〕(計4件)

加藤洋子 「アメリカの対東アジア政策と日米関係 その過去、現在、未来」日本大学国際関係学部平成20年度下期市民公開講座、2008年10月8日

加藤洋子 「米国の入国管理政策と国土安全保障 9.11テロ後を中心に」グローバル・ヘルス・セキュリティ・プロジェクト、慶應義塾大学グローバル・セキュリティ研究所、2008年9月27日

加藤洋子 「人・物の移動と国家 米国の場合」日本安全保障貿易学会、同志社大学、2008年3月22日

加藤洋子 「科学教育研究、人の移動とみなし輸出規制 米中関係の文脈で」日本国際政治学会、福岡国際会議場、2007年10月26日

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jair/kenkyutai/ai/old2007.pdf>

<http://www.cistec.or.jp/jaist/event/kenkyutai/kenkyu6/index.html>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

加藤洋子 (KATO YOKO)
日本大学・国際関係学部・教授
研究者番号： 00182345

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし